

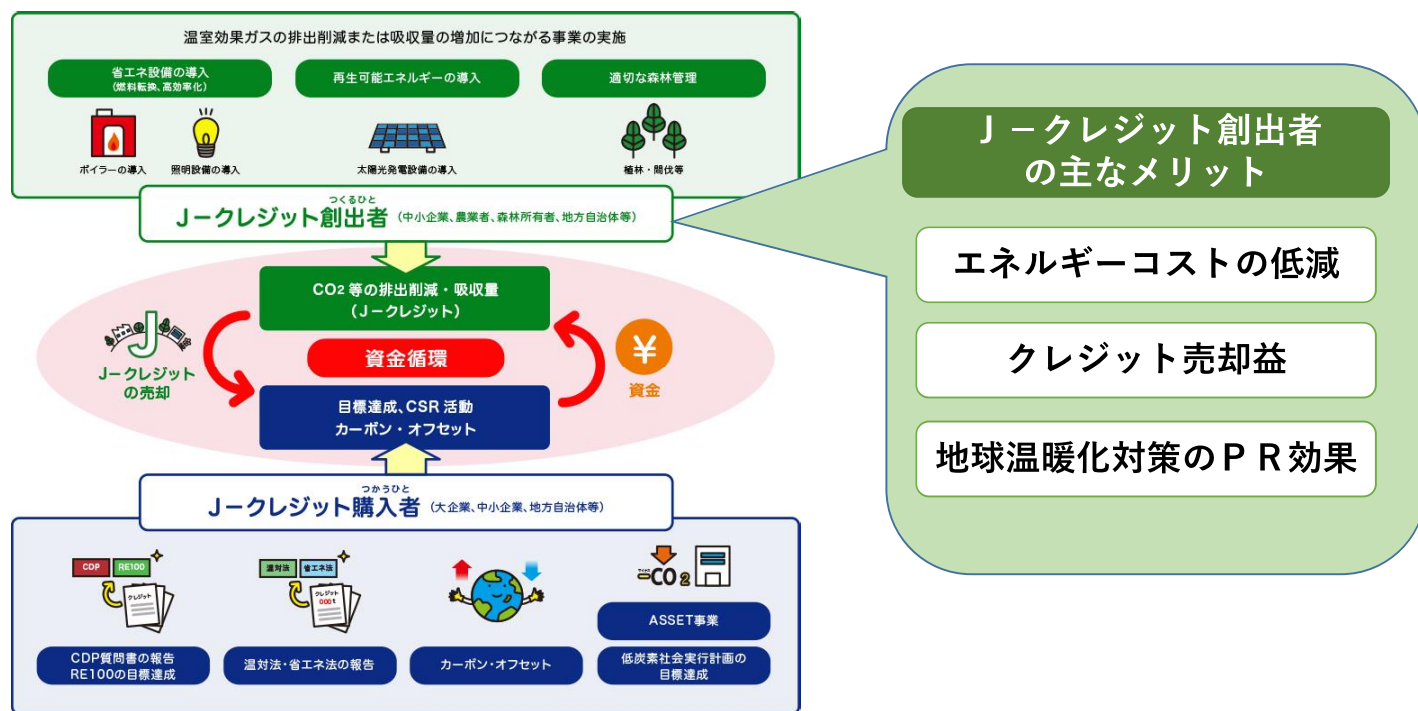
農林水産分野で「J-クレジット制度」を活用しよう！ ～温室効果ガス排出量の削減の取組～



J-クレジット制度とは

J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度に基づくプロジェクトを実施することで、**地球温暖化対策に積極的な事業者等としてのPR効果**が期待できることに加え、クレジットを温室効果ガスを排出する側の企業等へ売却することで、その**売却益を投資費用の回収や更なる省エネ投資に役立てる**ことができます。



J-クレジット制度でのプロジェクト登録、クレジット認証の流れは右記のとおりです。

詳細は、以下のJ-クレジット制度事務局までお問い合わせください。

STEP1 プロジェクトを計画し、プロジェクト登録の審査を受ける



STEP2 プロジェクト実施を通して温室効果ガスを削減（同時にモニタリングを実施）

STEP3 モニタリング結果を報告し、クレジット認証の審査を受ける



クレジット認証毎に審査

J-クレジット制度全般 (登録、認証等)

お問い合わせ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

サステナビリティコンサルティング第1部

J-クレジット制度事務局

TEL 03-5281-7588

E-mail help@jcre.jp

受付時間 平日9:30～12:00、13:30～17:30

J-クレジット
制度について



農林水産省

農林水産分野におけるＪークレジット制度の取組

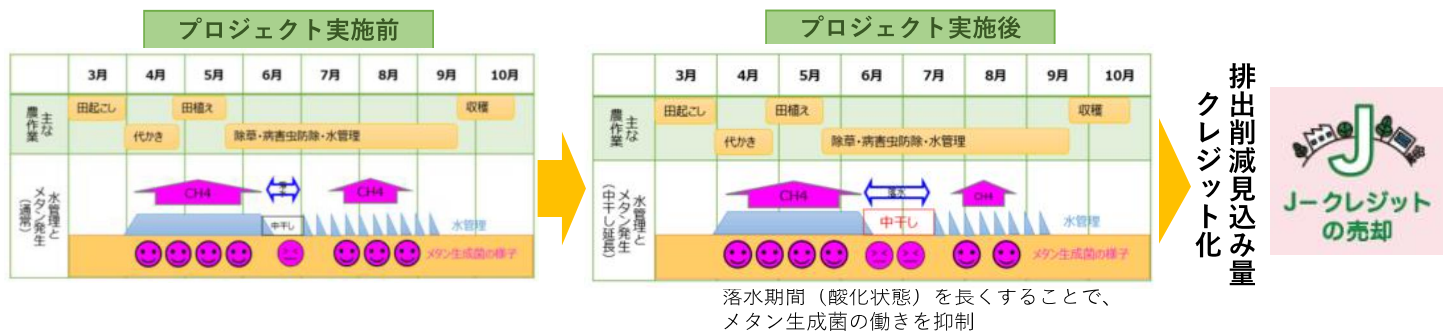
取組例①：バイオ炭の農地施用

バイオ炭を農地土壌へ施用することで、**難分解性の炭素を土壌に貯留し、温室効果ガス排出削減に貢献**できるほか、**土壌の透水性、保水性、通気性**の改善などの効果があるといわれています。



取組例②：水稻栽培における中干し期間の延長

水稻の栽培期間中に実施する**落水期間を長くすること（＝中干し期間の延長）**によって水田から発生する**メタン排出量の削減**が期待できます。



施設・機械導入、取組等への主な支援策（農林水産省）

みどりの食料システム戦略推進交付金

みどりの食料システム戦略に基づき、環境負荷低減と持続的発展に向けた地域のモデル的先進地区の創出と環境づくりを支援

定額、補助率
1/2 以内

【支援メニュー】

- ・中干し期間の延長などの環境にやさしい栽培技術の検証等のグリーンな栽培体系への転換支援
- ・環境負荷低減（省エネ機器導入）と収益性向上を両立した施設園芸産地の育成
- ・未利用資源（稲わら、もみ殻等）のエネルギー利用促進の調査支援
- ・地産地消型バイオマスプラント、バイオ液肥散布車の導入支援

強い農業づくり総合支援交付金（うちみどりの食料システム戦略の推進）

温室効果ガス削減、化学農薬・肥料の低減、有機農業の拡大等の推進に必要な施設の整備等を支援

補助率
1/2 以内

【対象となる施設例】

- ・ヒートポンプを導入した低コスト耐候性ハウス
- ・バイオ炭製造施設
- ・堆肥生産施設、堆肥流通施設

産地生産基盤パワーアップ事業

産地の収益力強化に取り組む産地内の農業者が行う機械・施設の導入等を支援

補助率
1/2 以内

環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料、化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせた長期中干しの取組を支援

定額
(800円/10a)

【対象要件】

- ・主作物が水稻であること
- ・水稻の生育中期に10アールあたり 1 本以上の溝切りを実施した上で 14日以上の中干しを実施すること



水田の「中干し期間の延長」

お問い合わせ先

農林水産分野の
Ｊークレジット制度について

農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略
グループ 地球環境対策室

TEL 03-6744-2473

東北農政局生産部環境・技術課

TEL 022-221-6193

農林水産分野のＪークレジット制度

URL

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/top.html>



施設・機械導入等の補助事業
について

東北農政局生産部生産振興課 補助金グループ

TEL 022-263-1111（内線4337）

スマート農業技術活用促進法※

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

スマート農業技術を活用して生産性向上に取り組む
農業者等への新たな支援制度がスタートしました！



「生産方式革新実施計画」の認定を受けることで
さまざまなメリット措置が受けられます。



計画認定により受けられるメリット措置

- **補助事業**における優遇措置が受けられます。
 - 令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算において、各種事業で審査にあたっての**ポイント加算**をはじめとする**優先採択等の優遇措置**を設定
- **日本政策金融公庫から長期低利の融資**が受けられます。
 - 償還期限を25年以内とする等、**大規模投資にも対応**
 - 据置期間を5年以内とし、事業者の**初期償還負担を軽減**
 - 貸付金の使途に**長期運転資金も設定**
- **設備投資の際、税制上の優遇措置**が受けられます。
 - 機械等の取得等をした場合に、**特別償却を適用**
 - 特別償却により、**導入当初の税負担を軽減**



管内の認定案件については3枚目へ ➡

生産方式革新実施計画の作成に当たっては、**地方農政局等が伴走支援**しますので、下記までお気軽にご相談ください。



お問合せ先

東北農政局生産部環境・技術課（木村・吉田・佐藤・川寄）
電話:022-221-6193（8:30～17:30 土日・祝除く）



申請者等

農業者又はその組織する団体



スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含めることも可能

認定の対象となる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで**相当規模**で行い、農業の生産性を**相当程度**向上させる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入(取組例)



直播ドローンの活用



直播適性の高い品種の導入



ロボットトラクタの活用



出典：
合筆前圃場は国土地理院空中写真

ほ場の大区画化



無人運搬ロボットの活用



省力樹形の導入による動線の確保



搾乳ロボットの活用



フリーストール式畜舎の導入

●相当規模（規模の要件）

- ・本事業活動で取り組む品目における、申請者の作付面積等のおおむね過半で取り組むこと。

●相当程度（計画の目標）

- ・計画全体で農業の労働生産性*を5%以上向上させること。
- ・本事業実施前と比較し、所得が維持されること。また、それが正となること。

●実施期間

- ・原則5年以内（果樹等の植栽又は育成を伴う場合等は10年以内で設定可能）

なお、表面のメリット措置の活用にあたっては、それぞれ別途要件があります。
また、スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者もそれぞれ独自の要件があります。

* 労働生産性…付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）／労働時間or取組人数

株式会社おしの農場・株式会社山正 （山形県天童市）

2025年
1月15日認定
全国第1弾！

水稻等の栽培において、栽培管理システムから得られたデータ（地力・収量等）を他の生産者とシステムサービス事業者に共有し、生育状況等のデータ分析を行う。

おしの農場の取組

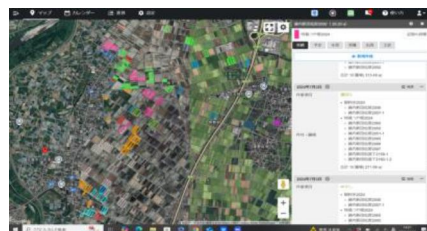


KSASでは場や作業の進捗状況を把握し、次代の役職員の有益な経営管理の指標として活用

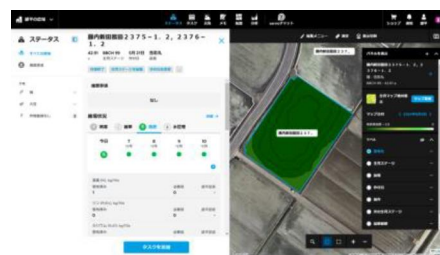


ザルビオフィールドマネージャーの地力データや生育データを基に可変施肥やドローン散布を実施

山正の取組



アグリノートを用いて営農情報を管理



ザルビオフィールドマネージャーを可変施肥等で活用

合同会社アグリフラワー福島 （福島県福島市）

2025年
3月21日認定

小菊の栽培において、需要期に合わせた計画出荷を行うために開花調整が可能な電照栽培への切り替えと品種の見直しを行い、全自動菊選別ロボット結束機を活用することで集出荷に要していた作業時間を大幅に削減する。



選花ロボットの導入で出荷に係る作業時間を大幅に削減



需要期に合わせて開花調整が可能な電照栽培

「写真提供：秋田県」

株式会社シカタ （青森県階上町）

2025年
3月21日認定

施設野菜（ミニトマト）の栽培において、統合環境制御システムの活用に加え、自動カーテンや細霧冷房装置等の導入で施設外の影響を受けにくく適切な環境制御が可能となる高軒高ハウスを導入することで、管理作業を効率化。



統合環境制御システムを活用



高軒高低コスト耐候性ハウスの導入

株式会社美田園ファーム （宮城県名取市）

2025年
5月29日認定

自動操舵トラクタ（直線アシスト）＋播種機を活用するとともに、従来の生産方式（移植栽培）から乾田直播栽培体系への移行（直播適性の高い品種の導入等）により農作業時間を削減することによって、栽培面積の拡大を図りつつ、単位面積あたりの省力化を実現。



播種機を装着した自動操舵トラクタ



東北の堆肥・汚泥肥料・食品リサイクル肥料の情報をマップ化しました！

肥料は、重要な農業生産資材の一つですが、原料のほとんどを海外に依存していますので、肥料の価格は国際市況の影響を強く受けざるを得ません。

国際市況の影響を少しでも緩和するため、東北管内における肥料資源の利用拡大に向けて、「堆肥供給者」「汚泥肥料登録者」「食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）」に関する情報をマップ化し、東北農政局のホームページに掲載しました。

詳細はこちらのURLまたはQRコードから

<https://www.maff.go.jp/tohoku/seisan/kokunaishigen/index.html#maps>



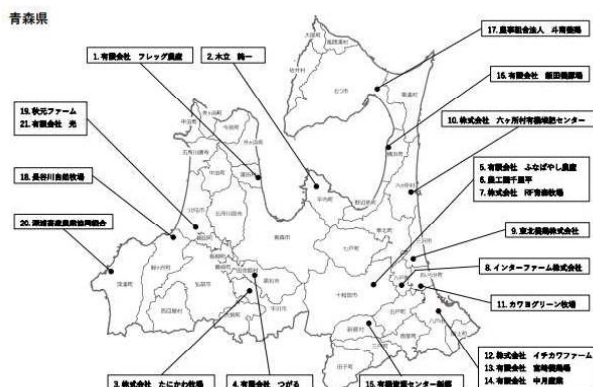
(参考) 汚泥肥料登録者・堆肥供給者MAP



堆肥供給者マップ

お近くの堆肥供給者が一目で分かります。

連絡先、販売形態、畜種、配達の有無等を確認できます。



青森県 堆肥生産者一覧

番号	生産者名	所在地	登録品目 (t/ha)	販売形態	畜種	配達の有無	はき入れの有無
1	有限会社 フレック農産	五戸町	0.174-0.175-0.227	25kg袋、500kgフレコンバック	各種	有 (県内全域、県外は北海道)	無
2	株式会社 北立 興一	平川町	0.177-0.178-0.228	バラ	乳牛	有 (北海道)	無
3	株式会社 たいにかわ牧場	平川町	0.178-0.179-0.229	バラ、袋詰 (北海道)	乳牛	有 (北海道)	無
4	有限会社 つがる	黒石市	0.178-0.179-0.229	バラ、25kg袋、フレコンバック	豚肥	有 (北海道)	無
5	有限会社 ふなばやし農産	十和田市	0.179-0.23-0.235	会社ダンブ	豚肥	十和田市米田地区、市内他地区	無
6	農工園千恵子	十和田市	0.179-0.23-0.235	4tトラック	肉牛	市内のみ配達可	無
7	株式会社 伊賀森牧場	十和田市	0.179-0.23-0.235	3tトラック	肉牛	市内、五戸、新郷、六戸、七戸、八戸、三戸	無
8	インターファーム株式会社	六戸町	0.179-0.23-0.235	バラ、25kg袋	豚	無	無
9	東北農産株式会社	三戸町	0.179-0.23-0.235	マニースプレッター1t (約20t、おまけ取りの場合要相談)	豚肥	配達可	無
10	株式会社 六ヶ所村有機堆肥センター	六ヶ所村	0.179-0.23-0.235	おまけ取り、12kg袋、8kg袋、400kg (フレコン)	乳牛、肉牛	配達可	無
11	カワカグリーン牧場	おいらせ町	0.20-0.205-0.208	要問合せ	乳牛、肉牛	要問合せ	要問合せ
12	株式会社 イチカワファーム	六戸町	0.179-0.23-0.235	会社ダンブ	肉牛	どこでも	無
13	有限会社 宮崎養殖場	八戸市	0.179-0.23-0.235	バラ (粉、和合)	豚肥	北海道	無
14	有限会社 中尾産業	八戸市	0.179-0.23-0.235	要相談	要相談	無	無
15	有限会社 新田養殖場	新郷町	0.179-0.23-0.235	25kg袋	乳牛、肉牛、ブロイラー	市内のみ配達可	無
16	有限会社 新田養殖場	新郷町	0.179-0.23-0.235	要相談	要相談	無	無
17	養豚組合 山南養殖場	むつ市	0.179-0.23-0.235	2t車	豚肥	市内、五戸、新郷、六戸、七戸、八戸、三戸	無
18	有限会社 山南養殖場	むつ市	0.179-0.23-0.235	要相談	要相談	無	無
19	有限会社 山南養殖場	むつ市	0.179-0.23-0.235	要相談	要相談	無	無
20	有限会社 山南養殖場	むつ市	0.179-0.23-0.235	要相談	要相談	無	無

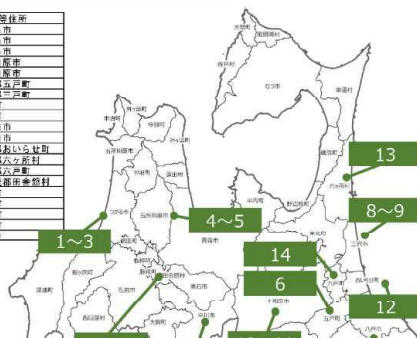
汚泥肥料登録者マップ

汚泥肥料登録者MAP（青森県）

青森県

汚泥肥料登録者マップ

番号	肥料登録者名等	登録者住所
1	一般社団法人 青森山形県農業協会	青森県つがる市
2	株式会社 木村牧場	青森県つがる市
3	つがる市	青森県つがる市
4	株式会社 東北産産	青森県五所川原市
5	東北産産建設株式会社	青森県五所川原市
6	株式会社 三誠ファーム	青森県三戸郡三戸町
7	三誠食品工業株式会社	青森県三戸郡三戸町
8	株式会社 三誠ファーム	青森県三戸郡三戸町
9	一般社団法人 三誠産産公社	青森県三戸市
10	青森県環境センター株式会社	青森県一戸市
11	一般社団法人 三誠産産公社	青森県一戸市
12	日本フードパッカー株式会社	青森県上北郡八戸市
13	三誠食品工業株式会社	青森県上北郡八戸市
14	三誠食品工業株式会社	青森県上北郡八戸市
15	日本フードパッカー株式会社	青森県上北郡八戸市
16	三誠食品工業株式会社	青森県八戸市
17	三誠食品工業株式会社	青森県八戸市
18	三誠食品工業株式会社	青森県八戸市
19	三誠食品工業株式会社	青森県八戸市
20	三誠食品工業株式会社	青森県八戸市



お近くの汚泥肥料登録者が
一目で分かります。

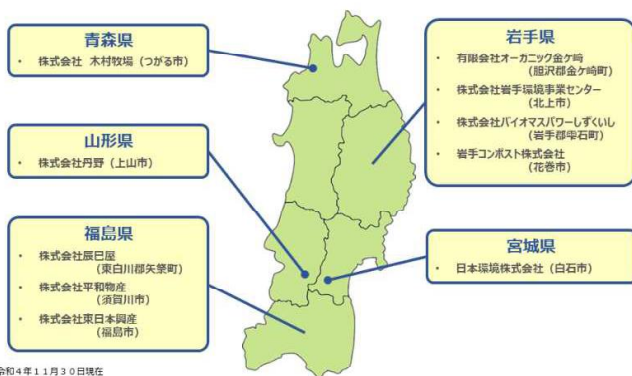
肥料種類名称、肥料の名称等を
確認できます。

汚泥肥料登録者リスト（青森県）

番号	肥料登録者名等	登録者住所	肥料種類名称	肥料の名称
1	一般社団法人 青森山形県農業協会	青森県つがる市市街地町青森山1番地618	汚泥発酵肥料	汚泥堆肥
2	株式会社 木村牧場	青森県つがる市市街地町青森山118番地5	汚泥発酵肥料	つがる有機入り肥料
3	つがる市	青森県つがる市市街地町61番地1	汚泥発酵肥料	汚泥肥料
4	株式会社 東北産産	青森県五所川原市金木町嘉瀬端山崎267番地737	汚泥発酵肥料	ソイルパワーキック1号
5	東北産産建設 株式会社	青森県五所川原市金木町嘉瀬端山崎267番地741	汚泥発酵肥料	グリーンパワー羽柴パンチ3号
6	株式会社 三誠ファーム	青森県三戸郡三戸町大字倉石沢字駒袋31番地4	汚泥発酵肥料	マイクロビユーキ
7	三誠食品工業 株式会社	青森県三戸郡三戸町大字川守田字沖中68番地工業汚泥肥料	汚泥発酵肥料	タイシのゆうきくん

食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）マップ

食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）マップ



お近くの登録再生利用事業者が
一目で分かります。

肥料の種類、肥料の名称等を
確認できます。

登録再生利用事業者リスト

番号	事業者名	再生利用事業を行う事業場の名称・所在地	肥料の種類	肥料の名称
1	株式会社 木村牧場	本社工場 青森県つがる市市街地町青森山118番地5	普通肥料（汚泥発酵肥料）	つがる有機入り肥料
2	有限会社 オークニック金ケ崎	金ケ崎町高品質堆肥製造施設 岩手県胆沢郡金ケ崎町西後野3番地	特殊肥料（たい肥）	オーガニック耕作、オーガニック黒作2
3	株式会社 岩手環境事業センター	株式会社 岩手環境事業センター 岩手県北上市黒岩4地番74番地14	普通肥料（汚泥発酵肥料）	みどりのパートナー
4	株式会社 バイオマスパワーしずく	小岩井事業所 岩手県岩手郡雫石町中黒川117-7	普通肥料（汚泥発酵肥料）	液肥
4	株式会社 バイオマスパワーしずく	岩手県岩手郡雫石町中黒川117-7	特殊肥料（たい肥）	BPS新堆肥
5	岩手コンポスト株式会社	本社工場 岩手県花巻市石鳥谷町五木第6地番1番13	普通肥料（汚泥発酵肥料）	コスモグリーン、スーパーゆき、リサイクル堆肥基礎材
6	日本環境株式会社	白石事業所 宮城県白石市福岡町本字長堤114番地2	普通肥料（汚泥発酵肥料）	ざおうユウキ、山のめぐみ
7	株式会社 丹野	エコプラザ 山形県上山市橋下字柏木1527	普通肥料（汚泥発酵肥料）	エコたいひ
8	株式会社 辰巳屋	宝坂工場 福島県白川郡矢野町大字宝坂字広平11-1	特殊肥料（たい肥）	杉玉、土作、健康堆肥

【関連情報】（マッチングサイトの開設）

国内肥料資源の利用拡大に向け、関連事業者のニーズ等に関する情報を一元的に収集し、閲覧できるマッチングサイトを開設しました。（農林水産省へのリンク）

詳細はこちらのURLまたはQRコードから

https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/kokunaishigen/matching.html

農林水産省

English ミニサイト サイトマップ 文字サイズ 印刷 大きく

お問い合わせから探す 相談から探す キーワードから探す Google 検索

会報・報道・広報 政策情報 統計情報 申請・お問い合わせ 農林水産省について

ホーム > 農業 > 農業生産資材に関する情報 > 肥料関係情報 > 国内資源の肥料利用の拡大について > 国内肥料資源の利用拡大に向けた関係事業者間のマッチング支援の取組について

国内肥料資源の利用拡大に向けた関係事業者間のマッチング支援の取組について

海外からの輸入原料に依存した肥料から、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を利用するためには、肥料原料の供給者、肥料の製造事業者、肥料の利用者の間で適切なマッチング支援の取組が必要となります。関係事業者間のマッチング支援の取組について

問合せ先

東北農政局 生産部 環境・技術課 Tel022-263-1111

または、最寄りの各県拠点までお問い合わせください。

青森県拠点 017-775-2151

秋田県拠点 018-862-5611

岩手県拠点 019-624-1125

山形県拠点 023-622-7231

宮城県拠点 022-266-8778

福島県拠点 024-534-4141

関係団体、関係事業者等の皆様におかれましては、